

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

／コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社は、最先端の技術と確かなサービスで、夢のある社会の発展に貢献しますという基本理念のもと、グローバル競争に勝ちぬき、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を実現するために、それを支えるコーポレートガバナンスの充実に取り組むことが重要であると考えております。当社のコーポレートガバナンス強化のため、当社が持つワールドワイドのリソースを最大限活用する仕組みを構築し、経営基盤及び技術基盤を強化し、グローバル水準の収益力を確立できるよう、体制を整備します。

加えて、当社が夢と活力に満ちた会社であり続けることが、社員の高いモチベーションを支え、当社の持続的な成長を支える基盤になるものと考えています。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由】 更新

＜補充原則4-2-1 経営陣の報酬は、中長期的な業績と連動する報酬の割合を適切に設定すべきである＞

当社は、取締役の年次業績連動報酬の1/2を株式報酬とし、3年間の行使制限期間を設けた新株予約権を付与することで、短期業績の報酬への反映とともに、中期業績との一定の連動性を確保しております。中期経営計画等との連動性をより高めた報酬制度については、将来的な導入に向けて報酬委員会及び取締役会で検討してまいります。

＜補充原則4-8-1 独立社外者のみを構成員とする会合を定期的に開催するなど、独立した客観的な立場に基づく情報交換・認識共有を図るべきである＞

当社は、独立社外者のみを構成員とする会合を、設定しておりません。しかしながら、独立社外取締役及び社外監査役同士は自由にコミュニケーションをとっており、当社としては、必要な情報交換や認識共有を図る上での問題はないと考えています。

加えて、当社は事前の情報共有を行い、とくに重要な事項については、独立社外取締役及び監査役と当社執行部との間で事前に意見交換を行う場を設けるなど、独立社外者に対する十分な情報提供及び意見交換に努めております。これにより、独立社外者は積極的に取締役会の議論に参加し、活発な意見交換を通じて、その責務を果たしていると考えております。

また、取締役会実行性評価に関する討議の一環で、社外取締役及び社外監査役を中心とした意見交換、討議を実施いたしました。なお、本会合における討議の実効性を高める目的で、当社の過去からの経緯や、理念等に精通した社内取締役2名も本会合に出席いたしました。

＜補充原則4-8-2 筆頭独立社外取締役を決定することなどにより、経営陣との連絡・調整や監査役または監査役会との連携に係る体制整備を図るべきである＞

当社は、事前の情報共有を行い、とくに重要な事項については、独立社外取締役及び監査役と当社執行部との間で事前に意見交換を行う場を設けるなど、独立社外者に対する十分な情報提供及び意見交換に努めております。なお、当社は筆頭独立社外取締役を設けておりませんが、独立社外取締役と経営陣との連絡・調整や監査役会との連携に問題はないと考えております。

＜補充原則4-10-1 独立社外取締役を主要な構成員とする任意の諮問委員会を設置することなどにより、指名・報酬などの特に重要な事項に関する検討に当たり独立社外取締役の適切な関与・助言を得るべきである＞

今期は、独立社外取締役を指名委員として選任しておりません。しかしながら、指名委員にはCEOは加わらないことを指名委員会規程上、規定しており、同委員会の運営にはCEOの権限が及ばず、独立性・公正性の高い候補者選定を実現しております。加えて、運営上、指名委員会からの候補者提案にあたっては、独立社外取締役に事前に相談するなど、独立社外取締役の適切な関与・助言を得ております。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 更新

当社は、前記1.「基本的な考え方」に記載した各事項の実現に資するガバナンスの枠組みを示すため、「東京エレクトロン コーポレートガバナンス・ガイドライン」(以下「本ガイドライン」といいます)を策定しております。

本ガイドラインは、当社ウェブサイトに掲載しています。

http://www.tel.co.jp/ir/policy/cg/document/index_02.pdf

また、前期からの活動により、新たにコーポレートガバナンス・コードに則った対応を行った項目2点は以下のとおりです。

＜補充原則4-1-3 取締役会は、最高経営責任者等の後継者の計画について適切に監督を行うべきである＞

当社は新たにTELサクセッションプランを策定しました。育成計画のもと、次世代経営人材の候補者群を形成し、後継者候補の能力とレディネス(準備状況)を確認します。今後は、後継候補者群に対する育成状況を指名委員会が分析、精査します。そして、指名委員会からの報告に基づき、取締役会が後継候補者育成プランと育成状況を適切に監督する予定です。

＜補充原則4-3-1 取締役会は、経営陣幹部の選任や解任について、会社の業績等の評価を踏まえ、公正かつ透明性の高い手続きに従い、適切に実行すべきである＞

CEOの人事については、指名委員会からの候補者の提案に基づき、公正かつ透明性の高い手続きに従い、適切に実行しております。加えて、指名委員会はCEOの適格性、求める資質等の選任に至る要件、解任についての検討の起点、要件についてまとめた指名委員会活動ガイドラインを策定し、取締役会に報告、共有しております。これにより、CEOの選解任に係るプロセスの客観性、透明性向上に努めております。

なお、コーポレートガバナンス・コードにおいて、開示すべきとされる各事項の実施状況については、対応する本ガイドラインの該当箇所を添付「対応状況表」にまとめましたのでご参照ください。

2. 資本構成

外国人株式保有比率	30%以上
-----------	-------

【大株主の状況】 更新

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	26,720,100	16.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	18,508,100	11.20
株式会社東京放送ホールディングス	7,727,383	4.67
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3,808,700	2.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	3,667,100	2.21
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー	3,243,935	1.96
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	2,533,183	1.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,450,300	1.48
BNPパリバ証券株式会社	2,314,751	1.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	2,083,900	1.26

支配株主（親会社を除く）の有無	――
親会社の有無	なし

補足説明 更新

上記は、平成29年3月31日現在の状況を記載しております。

上記のほか当社所有の自己株式1,135,104株があります。

平成28年2月1日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である他2社が平成28年1月25日現在、14,461千株所有している旨、平成28年2月4日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である他2社が平成28年1月29日現在、12,748千株所有している旨、平成29年2月3日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者である他2社が平成29年1月31日現在、11,999千株所有している旨、平成28年2月4日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者である他6社が平成28年1月29日現在、10,252千株所有している旨、平成29年3月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が平成29年2月28日現在、9,162千株所有している旨が記載されておりますが、当社として平成29年3月31日現在の実質保有状況の確認ができない部分については、上記表に含めておりません。

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	東京 第一部
決算期	3 月
業種	電気機器
直前事業年度末における（連結）従業員数	1000人以上
直前事業年度における（連結）売上高	1000億円以上1兆円未満
直前事業年度末における連結子会社数	10社以上50社未満

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

――

**5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情
特にございません。**

// 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
------	---------

[取締役関係]

定款上の取締役の員数	18 名
定款上の取締役の任期	1 年
取締役会の議長	会長 (社長を兼任している場合を除く)
取締役の人数 更新	12 名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	2 名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	2 名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係(※)										
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k
井上 弘	他の会社の出身者											
チャールズ・ディトマース・レイク二世	他の会社の出身者											

※ 会社との関係についての選択項目

※ 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」

※ 近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」

a 上場会社又はその子会社の業務執行者

b 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役

c 上場会社の兄弟会社の業務執行者

d 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者

e 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者

f 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家

g 上場会社の主要株主 (当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)

h 上場会社の取引先 (d、e及びfのいずれにも該当しないもの) の業務執行者 (本人のみ)

i 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者 (本人のみ)

j 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者 (本人のみ)

k その他

会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
井上 弘	○	----	社外取締役の井上弘氏は、(株)東京放送ホールディングスの取締役会長等を歴任し、企業経営者として豊富な経験及び見識を有しております。これらの経験及び見識を活かし、当社取締役会の意思決定の有効性を客観的に確保する観点から当社の経営全般に意見・助言をいただくため、社外取締役として選任しております。同氏は、(株)東京証券取引所の定める独立性基準を踏まえて策定した当社の「社外役員の独立性判断基準」を満たしておりますので、独立役員として指定いたしました。

チャールズ・デイトマース・レイク二世	○	----	社外取締役のチャールズ・デイトマース・レイク二世氏は、アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス日本における代表者・会長及びアフラック・インターナショナル・インコーポレーテッド取締役社長を務めており、日本と米国の両国にまたがる企業経営者としての豊富な経験及び見識を有しております。これらの経験及び見識を活かし、当社取締役会の意思決定の有効性を客観的に確保する観点から当社の経営全般に意見・助言をいただくため、社外取締役として選任しております。 同氏は、(株)東京証券取引所の定める独立性基準を踏まえて策定した当社の「社外役員の独立性判断基準」を満たしておりますので、独立役員として指定いたしました。
--------------------	---	------	--

指名委員会又は報酬委員会に相当する任意の委員会の有無	あり
----------------------------	----

任意の委員会の設置状況、委員構成、委員長（議長）の属性

	委員会の名称	全委員（名）	常勤委員（名）	社内取締役（名）	社外取締役（名）	社外有識者（名）	その他（名）	委員長（議長）
指名委員会に相当する任意の委員会	指名委員会	3	0	3	0	0	0	社内取締役
報酬委員会に相当する任意の委員会	報酬委員会	3	0	2	1	0	0	社内取締役

補足説明

執行部及び取締役の業績等に対する評価が客観的な立場で行えるよう、取締役会内に指名委員会と報酬委員会を設置し、それぞれCEO及び取締役候補者の指名、役員報酬制度についての積極的な議論を行っております。

具体的には、指名委員会は、CEO及び取締役候補者の指名を通した取締役会構成の公正性・実効性の確保を目的として、株主総会で選任される取締役候補及び取締役会で選任されるCEO候補を指名し取締役会に提案しています。また、報酬委員会は、報酬制度を通した経営の妥当性・透明性・公正性の確保を目的として、当社グループの取締役及び執行役員が受ける報酬等の方針・制度や賞与を含む代表取締役の報酬を取締役に提案しています。

両委員会の存在が、当社経営の公正性等を担保し、当社の健全な「攻めのガバナンス」を支えています。

【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
定款上の監査役の数	5 名
監査役の数	5 名

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

社外監査役を含む監査役全員は、会計監査人から当期の監査計画を受領し、監査の方法の概要及び監査重点項目等について説明を受け、四半期・期末決算時に会計監査人からそれぞれレビュー及び監査結果に関する報告を受けております。

また、監査役は、常勤監査役が中心となり、内部監査部門である監査センターの報告会（年6回）等を通じ、内部監査部門と連携を図っています。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の数	3 名
社外監査役のうち独立役員に指定されている数	2 名

会社との関係(1) 更新

氏名	属性	会社との関係(※)												
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m
山本 高稔	他の会社の出身者													
和貝 享介	公認会計士													
酒井 竜児	弁護士													

※ 会社との関係についての選択項目

※ 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」

※ 近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」

a 上場会社又はその子会社の業務執行者

b 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与

c 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役

d 上場会社の親会社の監査役

e 上場会社の兄弟会社の業務執行者

f 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者

g 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者

h 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家

i 上場会社の主要株主（当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者）

j 上場会社の取引先（f、g及びhのいずれにも該当しないもの）の業務執行者（本人のみ）

k 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者（本人のみ）

l 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者（本人のみ）

m その他

会社との関係(2) 更新

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
山本 高稔	○	----	社外監査役の山本高稔氏は、日米のエレクトロニクス業界を担当した証券アナリストとして長い経験を有し、また、公益財団法人証券アナリスト協会検定会員であり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。これらの経験及び見識を活かし、監査の妥当性を客観的に確保する観点から、社外監査役として選任しております。 同氏は、(株)東京証券取引所の定める独立性基準を踏まえて策定した当社の「社外役員の独立性判断基準」を満たしておりますので、独立役員として指定いたしました。
和貝 享介	○	----	社外監査役の和貝享介氏は、公認会計士として監査法人での長年の経験があり、日本公認会計士協会の常務理事等を歴任するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。これらの経験及び見識を活かし、監査の妥当性を客観的に確保する観点から、社外監査役として選任しております。 同氏は、(株)東京証券取引所の定める独立性基準を踏まえて策定した当社の「社外役員の独立性判断基準」を満たしておりますので、独立役員として指定いたしました。
酒井 竜児		----	社外監査役の酒井竜児氏は、長島・大野・常松法律事務所所属のパートナー弁護士であり、会社法及びM&A、国際取引等を専門とする弁護士として豊富な経験及び専門知識を有しております。これらの経験及び専門知識を活かし、監査の妥当性を客観的に確保する観点から、社外監査役として選任しております。 同氏は、(株)東京証券取引所の定める独立性基準を踏まえて策定した当社の「社外役員の独立性判断基準」を満たしております。 しかしながら、同氏が所属する長島・大野・常松法律事務所において、所属弁護士が社外役員となる場合に独立役員としての届出を行えない旨の方針があるため、当社は同氏を独立役員として指定しておりません。

[独立役員関係]

独立役員の人数 更新

4 名

その他独立役員に関する事項

当社は、東京証券取引所の定める独立性基準を踏まえて策定した当社の「社外役員の独立性判断基準」に基づき、社外取締役及び社外監査役の独立性を判断しております。

「社外役員の独立性判断基準」は、当社ウェブサイトに掲載しています。

http://www.tel.co.jp/ir/policy/cg/document/index_03.pdf

また、当社は、社外役員に係る取引または寄付が次の軽微基準の範囲内である場合は、属性情報の該当状況についての記載及び概要の説明を省略しています。

(取引)

- ・当社及び当社子会社からの支払い額が、直近事業年度においてその支払先の年間連結売上高(これに準ずるものを含む)の1%または5千万円のいずれか高い方の額未満

- ・当社への支払額が、直近事業年度において当社の年間連結売上高の1%相当額未満

(寄付)

- ・当社から受けている寄付の金額が、直近事業年度において1千万円未満

[インセンティブ関係]

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況

業績連動型報酬制度の導入、ストックオプション制度の導入

該当項目に関する補足説明

CEOを含む取締役の業績連動報酬制度につきましては、企業価値・株主価値向上に対する要素をより明確に報酬に連動させるため、親会社株主に帰属する当期純利益と連結ROE(連結自己資本利益率)の当期実績値を主たる算定指標とし、特殊な損益及び考慮すべき特殊要因等がある場合は必要な調整を行っております。

業績連動報酬は原則として現金賞与と株式報酬で構成し、その取締役における構成割合は概ね1対1としており、年次の業績はCEOを含む取締役の業績連動報酬に適切に反映しております。なお、株式報酬につきましては、「権利行使価額を1株につき1円に設定した新株予約権」を付与し、3年間の権利行使制限期間を設定しております。

当社では、さらに中期経営計画等との連動性をより高めた報酬制度については、将来的な導入に向けて報酬委員会及び取締役会で検討してまいります。

ストックオプションの付与対象者

社内取締役、従業員、子会社の取締役、子会社の従業員

該当項目に関する補足説明

付与対象者は、当社取締役(社外取締役を除く)、当社執行役員等、子会社の取締役及び執行役員等であります。

当該付与対象者に対して、年次賞与である業績連動報酬の一部を株式報酬として支給することにより、業績向上による株価向上のインセンティブを持たせるとともに、株価変動によるリスクを株主各位と共有することを目的としております。

[取締役報酬関係]

(個別の取締役報酬の)開示状況

一部のものだけ個別開示

該当項目に関する補足説明

ステークホルダーに対する透明性が重要であるとの視点に立ち、平成11年より事業報告(旧 営業報告書)において代表取締役の個別報酬、取締役及び監査役の報酬総額を開示しております。

有価証券報告書におきましては、取締役(社外取締役を除く)、監査役(社外監査役を除く)、社外役員の区分に応じて、各々の報酬総額等を開示しております。また、報酬総額が1億円以上である取締役につき、個別の報酬開示を行っています。

報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無

あり

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

当社は、世界レベルでの企業競争力強化及び経営の透明性向上を意図し、業績や株主価値との高い連動性を持つ役員報酬制度を採用しております。

取締役及び執行役員の報酬は、月額固定報酬と年次業績連動報酬で構成しています。また監査役については、経営に対する独立性に鑑み、月額固定報酬のみとします。なお、固定報酬的色彩の強い取締役・監査役に対する役員退職慰労金制度につきましては、第43期(平成18年3月期)以降を廃止しました。

報酬制度を通じた経営の妥当性・透明性・公正性を確保するため、当社では、社外取締役を含む3名以上の取締役で構成される報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、業界の国内外企業との報酬水準の分析比較を行った上で、金額のみならず他の種々の報酬環境の分析も踏まえ、取締役会に対し役員報酬の方針・制度及び代表取締役・CEOの賞与を含む個別報酬額について提案を行っております。

【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】更新

社外取締役及び社外監査役の業務の遂行に必要な情報について、当社総務部から適時に伝達するなどサポート体制の窓口を一本化しております。

また、取締役会開催日に先立って、取締役会出席者に審議事項に関する資料を事前配布し、社外取締役及び社外監査役に対しては事務局より適宜事前説明を行っております。特に重要な事項については、事前に、独立社外取締役及び監査役と当社執行部との間で意見交換を行う場を設けるなど、独立社外取締役及び監査役に対する十分な情報提供及び意見交換に努めております。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要)更新

(1) 経営体制

当社は、現状、取締役会及び監査役会から構成される監査役会設置会社の方式を採用し、監査役会による経営の監督のもと、実効性のあるガバナンスを実現しております。加えて、この機関設計のもと、

重要な業務執行の意思決定及び監督機能を有する取締役会

経営の公正性、実効性、透明性の確保を目的とする指名委員会、報酬委員会

会社戦略の立案、推進機関としてのCSS (Corporate Senior Staff)

など、当社の持続的成長に向けた攻めのガバナンス実現に資する体制を敷いております。指名委員会及び報酬委員会については、本報告書III「任意の委員会の設置状況、委員構成、委員長(議長)の属性」並びに本ガイドラインIII2(2)及びIII3(3)を、CSS (Corporate Senior Staff) については、本ガイドラインIII2(3)をそれぞれご参照ください。

また、倫理担当取締役を任命し企業倫理の徹底に取り組むとともに、内部統制担当取締役を任命し内部統制システム及びリスク管理体制の整備を図っております。加えて、企業の社会的責任(CSR)につきましては、CSR推進担当取締役を任命し、CSRに対する取り組みを推進しております。

(2) 取締役会

当社取締役会は、株主に対する受託者責任を踏まえ、経営戦略及びビジョンを示すこと、戦略的な方向性を踏まえた重要な業務執行の決定を行うこと及び自由闊達で建設的な議論を行うことをその役割・責務として、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に努めております。

取締役会全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性及び規模に関する考え方や、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けた取締役、CEOの指名の方針及び手続等、当社取締役会についての詳細は、本ガイドラインIII3に取り纏めておりますのでご参照ください。

(3) 監査役監査

当社監査役は取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査するとともに、監査方針、監査役間の職務分担等を監査役会で決定し、当社グループの業務執行状況の調査等を実施することにより、実効性ある監査に取り組んでおります。当社は現状、常勤監査役2名を置くことにより、実査を通じた情報収集を行っております。また、内部監査部門、会計監査人との連携も適切に図れており、監査役監査に必要な情報は不足なく入手されるよう体制整備を行っております。監査役と執行部、内部監査部門、会計監査人との連携状況等、当社監査役会についての詳細は、本ガイドラインIII4をご参照ください。

なお、常勤監査役 原田芳輝氏は、当社グループの管理部門を統轄する執行役員を経験しており、常勤監査役 布川好一氏は、当社の財務部長及び当社子会社の管理部門を統轄する執行役員を経験しており、社外監査役 山本高稔氏は、公益社団法人日本証券アナリスト協会検定会員であり、社外監査役 和貝享介氏は監査法人での長年の経験があり、日本公認会計士協会の常務理事等を歴任するなど、いずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(4) 会計監査

会計監査につきましては、有限責任 ずさぎ監査法人と監査契約を締結しており、期中監査に際して当社からあらゆる情報、データを提供しており、迅速かつ正確な監査が実施し易い環境を整備しております。平成29年3月期における業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数は、山田治彦氏は2年、松本尚己氏は7年であり、会計監査の補助者は、公認会計士16名、その他20名であります。なお、平成30年3月期における業務執行者は山田治彦氏及び鈴木紳氏です。会計監査人については、本ガイドラインIII6もご参照ください。

(5) 責任限定契約

当社は、社外取締役及び各監査役との間において、会社法第423条第1項に定める賠償責任の限度額を、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは会社法第425条第1項に定める賠償責任限度額とする旨の責任限定契約を締結しております。

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由更新

当社におきましては、海外の売上比率が80%を超える環境下において、グローバル競争に勝ちぬき、持続的成長を実現する真のグローバルカンパニーとなるためには、それを支えるコーポレートガバナンスの充実に取り組むことが重要であると考えております。当社は、現状、取締役会及び監査役会から構成される監査役会設置会社の方式を採用し、監査役会による経営の監督のもと、実効性のあるガバナンスを実現しております。加えて独自の報酬委員会・指名委員会やCSS (Corporate Senior Staff) を設置し、当社が持つワールドワイドのリソースを最大限活用し、経営基盤及び技術基盤を強化し、グローバル水準の収益力を確立することに資するガバナンス体制を敷いております。

現状は、監査役を含めた取締役会出席者の17名中、独立社外取締役は2名であり、社外監査役3名を含めた社外役員は5名であります。独立社外取締役及び社外監査役は、社内出身の取締役による同質の議論に偏ることのないよう、独立した立場から忌憚のない意見を述べることで、取締役会の議論をグローバル競争で勝ちぬくための適切な方向に導きます。独立社外取締役のみならず監査役からの積極的な発言による活発な意見交換が、当社取締役会における最良の決断を支える礎となるものと考えております。当社は、業務執行の決定に不可欠な業務執行取締役と、社外役員による客観性が相まって、適度な緊張と建設的な議論が、当社取締役会において実現されていると考えております。

株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	株主が株主総会議案の十分な検討時間を確保できるよう、招集通知の早期発送に努め、株主総会開催日の3週間前までに発送しております。
集中日を回避した株主総会の設定	株主総会開催日は、いわゆる集中開催日と予測される日を可能な限り避けて設定しております。
電磁的方法による議決権の行使	インターネット等による議決権の電子行使の導入や議決権電子行使プラットフォームの利用を通じ、機関投資家や海外投資家を含めた全ての株主の議決権行使が円滑に行われるように機会を提供しております。
議決権電子行使プラットフォームへの参加その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取組み	(株)ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームに参加しております。
招集通知(要約)の英文での提供	招集通知の英訳版を作成しております。
その他	招集通知の発送に先立ち、金融商品取引所及び当社ウェブサイトでその内容を開示しております。招集通知の英訳についても、株主総会開催日の3週間前までに同様に開示しております。その他、議案の補足説明など、株主が株主総会において適切な判断を行うことに資する情報についても、必要に応じて当社ウェブサイトで開示しております。また、決議通知・株主総会のプレゼンテーション資料のホームページへの掲載を行っております。

2. IRに関する活動状況 更新

	補足説明	代表者自身による説明の有無
ディスクロージャーポリシーの作成・公表	当社は情報開示に対する考え方、情報開示の基準、情報開示の方法、業績予想等に関する留意事項、IR活動のスポークスパーソンについて「情報開示に関するポリシー」の中に定め、当社ホームページに掲載しております。	
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	決算説明会を年4回、原則決算発表と同日にCEO及びCFO等をスピーカーとして実施しております。	あり
海外投資家向けに定期的説明会を開催	国内外において、CFOをスピーカーとしてIRカンファレンスへの参加や個別面談を実施しています。 例年7月に米国で行われる当社主催のIRカンファレンスにはCEOが出席しております。	あり
IR資料のホームページ掲載	決算短信、決算説明会及び中期経営計画説明会プレゼンテーション資料、株主総会関連資料、有価証券報告書、四半期報告書、アニュアルレポート、ファクトブック、サステナビリティレポート等を掲載しております。	
IRに関する部署(担当者)の設置	IR室にIR専任者を置いております。	
その他	外国人投資家に対して公平な情報提供を行うため、開示情報は、原則全て英訳し、和文と同時または和文開示後速やかに当社ホームページに掲載しております。 (英訳IRサイト) http://www.tel.com/eng/ir/index.htm	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況 更新

補足説明

社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	経営理念において当社の社会的責任について明文化しております。 また、当社の持続的成長に向けたステークホルダーとの信頼関係の構築や、ステークホルダーとの協働について、本ガイドラインに規定しております。詳細は、本ガイドラインI3及びIIをご参照ください。
環境保全活動、CSR活動等の実施	安全・健康・環境への取り組み、社会貢献活動の成果等に関する報告について「サステナビリティレポート」を作成し、当社ホームページにおいても掲載しております。また、企業としての社会的責任及び取り組みについてCSR方針を制定するとともに、CSR推進担当取締役及びCSR推進担当執行役員を任命し中長期的な視点から全社レベルの取り組みを推進しております。当社は、良き企業市民として果たすべき役割を理解し、社会の要請に誠実に応えていくことで、夢のある社会の構築に貢献していくことを目指します。
ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定	ステークホルダーの皆様に当社を充分理解いただくために有効と思われる情報を、適時開示のルールに則り、タイムリーかつ適切に開示しております。当社の情報発信は公的機関への情報開示、プレスリリース、各種報告書の発行、当社ウェブサイトの活用などとともに、双方向の意見交換が可能な連絡窓口として、投資家への対応を担うIR室、メディア等への対応を担う総務部広報グループ等を設置し、迅速かつ適切なコミュニケーションを可能とするよう努めております。 また、サステナビリティレポートやアニュアルレポートなどを通じて、非財務情報に関する開示の拡充にも努めております。

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況 更新

当社における内部統制に関する基本方針は以下のとおりであります。

当社は、高い水準での企業倫理を当社グループ全体で保持するとともに法律、国際的なルールを遵守して行動することを第一義と考えており、倫理担当取締役を任命するとともに、倫理基準の制定並びに倫理委員会を設置して企業倫理の徹底に取り組んでおります。内部統制システム及びリスク管理体制の整備につきましては、その整備の重要性から内部統制担当取締役を任命し、さらに当社グループの内部統制システム及びリスク管理体制をより実効的に構築し強化していくため、平成21年4月よりコンプライアンス・内部統制担当執行役員を任命しております。また、リスク管理・内部統制を推進する機能につきましては総務部が担っており、当社グループを取り巻くリスクの評価・分析を行い、重要なリスクについては必要な施策の実施を支援してリスク管理活動の状況を定期的に取締役会及び監査役に報告し、リスク低減に努めております。併せて、情報セキュリティ委員会、輸出取引管理委員会を設置し、機密情報管理、輸出コンプライアンス体制の一層の強化を図っております。

当社は、当社グループの企業集団としての業務の適正性と有効性を確保するため、「関係会社管理規程」に基づきグループ会社の業績・財務状況その他の重要な情報について報告を受けるなど、子会社の業務の適正性を確保するための体制を構築しております。

また、当社が内部監査部門として設置している監査センターは、当社グループの国内・海外拠点において業務監査、コンプライアンス監査、システム監査を実施し、内部統制システムが有効に機能しているか評価を行い、必要な場合には現場への業務改善の支援を行っております。

なお、市民生活の秩序・安全並びに企業活動を阻害する恐れのある反社会的勢力とは一切関係を持たない旨を規定した「東京エレクトロングループ倫理基準」を、全社員に配布してその浸透を図るとともに、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合には、総務部門が窓口となり、警察等関連機関及び弁護士とも連携し、毅然とした対応を行います。

内部統制基本方針

1. 取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社グループの取締役及び従業員は、法令・定款を遵守するとともに高い倫理観をもって行動することが求められる。
- (2) 当社グループの取締役及び従業員は、「東京エレクトロングループ倫理基準」及び「コンプライアンス規程」をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を役職員の行動規範とし、これを実践しなければならない。
- (3) 企業倫理の徹底を図るため任命する倫理担当取締役は、倫理委員会及び法令遵守の取り組みに関する活動を定期的に取締役会に報告するものとする。
- (4) 代表取締役社長の直轄組織として設置する内部監査部門は、業務執行状況の内部監査を行う。この内部監査には、コンプライアンス違反の有無の監査も含まれるものとする。
- (5) 監査役は、取締役の職務執行の監査を行うにあたり、取締役の法令・定款に違反する行為があったとき、又はするおそれがあると認めた時は、取締役に対して助言又は勧告を行うなど、必要な措置を講じる。
- (6) 法令上疑義のある行為などについて、従業員が直接情報提供を行う手段として設置した内部通報制度（ホットライン）の維持・運営を図る。この場合、通報者の希望により匿名性を保証するとともに、不利益のないことを確保する。
- (7) 当社グループの財務報告の適正性及び信頼性を確保するための体制を構築し、その体制の整備・運用状況の有効性評価を定期的に行う。
- (8) 市民社会の秩序・安全ならびに企業活動を阻害する恐れのある反社会的勢力とは一切関係を持たないこととし、不当な要求等に対しては断固としてこれを拒絶する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存、管理及び報告に関する体制

- (1) 「文書管理規程」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。
- (2) 取締役の職務執行に係るこれらの文書等が速やかに閲覧できる状態を維持するものとする。
- (3) 「関係会社管理規程」に従い、グループ会社の業績・財務状況その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を義務付ける。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 「リスク管理規程」において管理すべきリスクの種類の特定及びリスク管理体制の明確化を図る。
- (2) 同規程においてリスク毎の責任部署を定め、グループ全体のリスクを管理し、リスク管理体制を明確化し、適正な運営を図る。
- (3) 地震等のリスクにおける事業の継続を確保するための態勢整備を継続推進する。
- (4) 重要リスクに関しては、状況及び対応策を業務担当取締役が定期的に取締役会に報告する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会は、経営の執行方針、法令で定められた事項などグループ経営の重要事項を決定するとともに、当社グループ全体の業務執行状況を監督する。
- (2) 取締役会の意思決定の有効性を客観的に確保する観点から、社外（独立）取締役の招聘に取り組むものとする。
- (3) 取締役会は、取締役会決議によって、代表取締役・業務執行取締役及び執行役員に所管業務の執行を行わせる。
- (4) 当社は「取締役会規程」、「職務権限規程」、「決裁基準に関する規程」により、権限及び意思決定に関する基準を定め、グループ会社にこれらに準拠した体制を構築させる。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社グループの企業集団としての業務の適正と有効性を確保するために必要となる、グループ全体に適用すべき規程類を整備する。
- (2) 監査役は、当社グループ全体の監視・監査を実効的かつ適正に行えるよう当社グループ会社の監査役との連携体制を構築する。
- (3) 内部監査部門は、企業集団の業務における適正性の確保状況についての監査を行う。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性及び実効性に関する事項

- (1) 監査役が、監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、監査役付使用人を配置する。
- (2) 監査役付使用人は、監査役の指示に従いその職務を行い、他部署の使用人を兼務する場合にも、監査役職務の補助業務を優先する。
- (3) 前項の使用人の独立性を確保するため、当該使用人の任免、異動、人事考課等人事に係る事項に関しては、常勤監査役の同意を必要とする。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 当社グループの取締役、監査役及び従業員は、法令に違反する事実及び当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項を発見したときは、当社監査役に対して速やかに報告しなければならない。また、当社グループは当社監査役への報告者に対して不利益のないことを確保する。
- (2) 当社グループの内部通報制度の担当部署は、当社グループの取締役、監査役及び従業員からの内部通報の状況について、定期的に当社監査役に対して報告する。
- (3) 各監査役は、重要会議への出席、重要な決裁書類の閲覧を行う他、必要に応じて、取締役及び担当執行役員その他各部門に対して、報告を求めることができる。
- (4) 監査役会は、内部監査部門から内部監査結果についての報告を受けるものとする。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 内部統制を有効に構築する目的で、監査役と代表取締役との定期的意見交換の場を設けるものとする。
- (2) 監査役会は、内部統制を有効に構築する目的で、会計監査人及び内部監査部門との情報共有を行う。
- (3) 監査の妥当性を客観的に確保する観点から、社外（独立）監査役の招聘に取り組むとともに、常勤監査役を置く。
- (4) 監査役会は、監査の実施にあたり独自の意見形成を行うため、必要に応じて、会社の費用で法律・会計等の専門家を活用することができる。
- (5) 監査役がその職務の執行について生ずる費用等を請求したときは、当該監査役の職務の執行に必要な場合を除き、当社はこれを負担する。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループの役員及び社員が守るべき倫理基準を制定しており、その中で反社会的勢力排除に関する項目を掲げて取り組んでおります。

(行動規範)

「東京エレクトロングループは、市民生活の秩序・安全ならびに企業活動を阻害する恐れのある反社会的勢力とは取引関係を含め一切関係を持たないこととし、いかなる理由があっても資金提供や便宜を図る行為は行わない。」

当社グループは、反社会的勢力による不当要求に対しては、グループ会社各社総務部門を中心に警察等の関連機関や弁護士とも連携し、民事・刑事の両面からの法的対抗措置を含めて、断固たる態度で対応していきます。

1. 買収防衛策の導入の有無

買収防衛策の導入の有無

なし

該当項目に関する補足説明

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

適時開示体制の概要

当社の会社情報の適時開示に係る社内体制の状況は、下記のとおりです。

1. 基本的な考え方

当社におきましては、投資家への適時・適切な会社情報の開示が、株式等にかかる公正な価格形成に貢献し、広く金融商品市場の健全化に資することを目指しております。
こうした観点のもと、当社は「適時開示規程」を制定し、投資者の投資判断に重要な影響を与える事実や決算情報等を把握・管理し、適時・適切な開示に取り組んでおります。

2. 会社情報の適時開示に関する社内体制

(1) 適時開示手続き

1. 開示担当部門が取締役会の事務局を担当しているほか、担当執行役員が重要な会議に出席することにより、当社グループの情報を網羅的に収集できる体制となっております。
2. 適時開示の公表の担当は、原則として総務部長としますが、公表の内容に応じ、経理部長がこれにあたる場合があります。また、総務部を事務取扱部署として、関連部署による社内チェックを実施しております。
3. 情報に対する適時開示の要否の判定は、情報取扱責任者（担当執行役員）の指揮のもと、総務部長が原則としてこれを行います。総務部長は、適時開示の要否判定にあたり、東京証券取引所の「有価証券上場規程」及び「会社情報適時開示ガイドブック」をもとに、関連部署（総務部、経理部、IR室等）との検討を行うとともに、必要に応じて、東京証券取引所に照会を行うものとします。
4. 決定事実や決算情報については、取締役会決議が必要とされる場合は取締役会の承認を得た上で、速やかに開示します。ただし、発生事実や決算情報のうち業績予想並びに配当予想の修正等に係る情報など、適時開示の主旨に則り速やかに開示することが求められる事項については、情報取扱責任者が代表取締役と協議のうえ、取締役会への付議を経ず直ちに開示を行うことがあります。
5. 東京証券取引所の提供する「適時開示情報伝達システム(TDnet)」への登録は、総務部が行います。

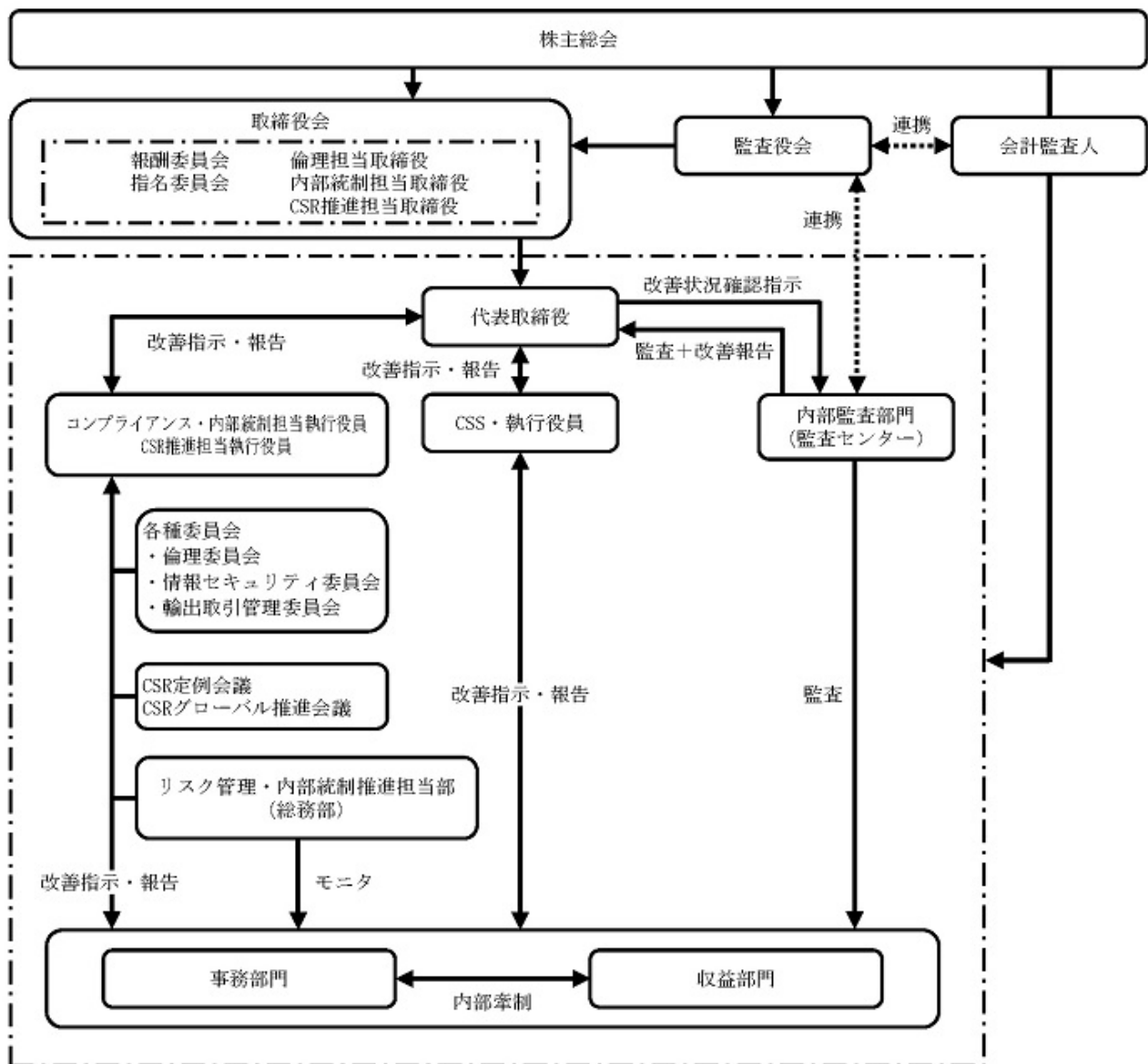
(2) 内部者取引の防止

内部者取引を未然に防止することを目的に、「内部者取引防止に関する規程」において、役員・従業員等がその職務に関して取得する情報管理・服務等の基本的事項を定め、運用しております。また、未公表の決算情報については重要事実として、各四半期において、それぞれの決算期末日から決算発表までの期間は役員及び社員による当社株式の売買を禁止する期間を設けております。

3. 広報・IR活動

投資者等に対する会社情報の提供のため、東京証券取引所のTDnetへの適時開示以外にも、総務部、IR室を担当部署として、以下のような広報・IR活動を自主的に行っております。

- (1) 当社ホームページへの適時開示情報掲載
 - (2) 決算説明会の開催（四半期毎）
 - (3) 情報開示後の照会の対応
 - (4) その他投資判断に影響を与えると判断した情報の自主公表
- 本報告書III2「IRに関する活動状況」もご参照ください。



添付

対応状況表

コーポレートガバナンス・コード	本ガイドラインの対応する条項
原則 1-4 いわゆる政策保有株式	Ⅱ 1 (5)
原則 1-7 関連当事者間の取引	Ⅱ 1 (8)
原則 3-1 情報開示の充実	I、Ⅲ 2 (2)、Ⅲ 3 (2)、Ⅲ 3 (3)、Ⅲ 3 (6)、本ガイドライン添付資料
補充原則 4-1① 経営陣に対する委任の範囲	Ⅲ 3 (1) ②
原則 4-9 独立社外取締役の独立性判断基準及び資質	Ⅲ 3 (2) ④
補充原則 4-11① 取締役会の多様性及び規模に関する考え方	Ⅲ 3 (2) ①②③
補充原則 4-11② 取締役・監査役の兼任状況	本ガイドライン添付資料
補充原則 4-11③ 取締役会の実行性評価	Ⅲ 3 (9)
補充原則 4-14② 取締役・監査役に対するトレーニングの方針	Ⅲ 3 (8)
原則 5-1 株主との建設的な対話に関する方針	Ⅱ 1 (4)